

経済情報： ホルムズ海峡の事実上封鎖と 世界経済への影響

2026年4月3日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 概要

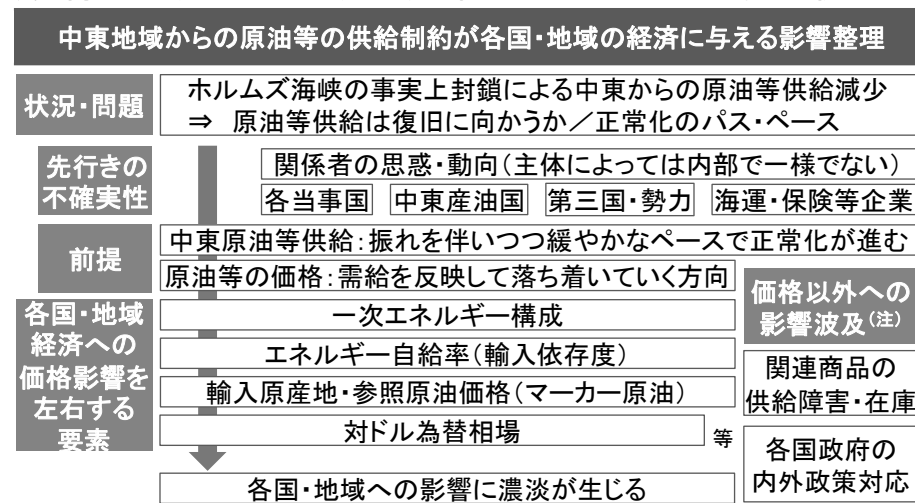
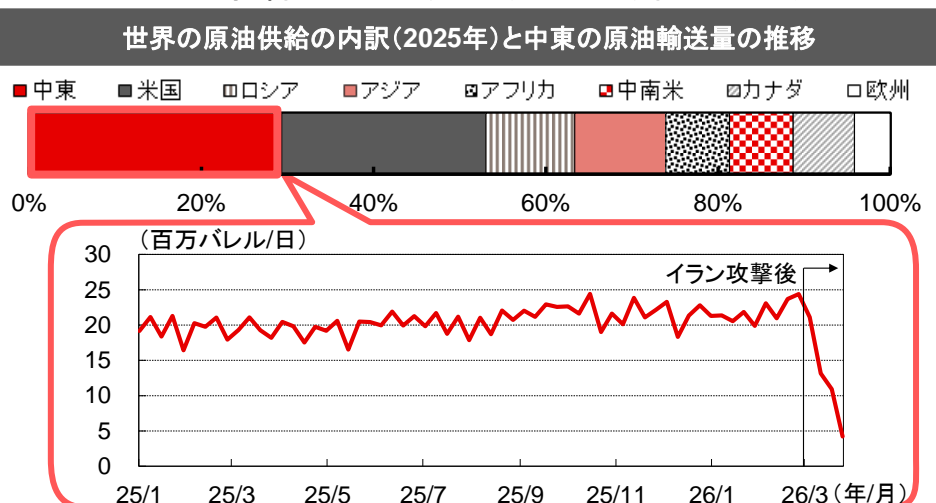
- 米国・イスラエルとイランの軍事衝突を背景とする、ホルムズ海峡(世界の海上原油輸送量の約2割を占める)の事実上封鎖を受け、中東からの原油輸送量は急減。油価上昇や、同海峡を経由する商品の供給障害が、経済への悪影響として一部顕現化。
- 今後の中東地域からの原油等の供給は、各当事国にとっての政治・経済合理性などから、全体として早期に復旧が進むと想定する妥当性がなおもある。一方、各当事国の国内の思惑や利害も一様ではなく、産油国や第三国・勢力、企業等の動向にも左右されるため、実際の正常化パスは不確実性が高い(一時的な供給途絶の可能性も排除されない)。
- 本稿では、同海峡航行の段階的回復と、代替ルート活用も含めた各国・企業の取組により、中東地域からの原油等供給は振れを伴いつつも緩やかなペースで正常化が進み、原油等の価格も実際の需給を反映して次第に落ち着いていくと想定。
- 本想定下での原油価格前提と油価上昇による各国・地域経済への影響は下表の通り(参照した各機関前提・モデルは異なる)。夫々の影響は、一次エネルギー構成や自給率(輸入依存度)、輸入原産地(参照原油価格)、為替相場等により濃淡が生じる。

原油価格前提	WTI: 2026年平均で1バレル70ドル台半ば~80ドル台半ば程度 (3月の先物価格カーブと、4月1日のトランプ大統領の演説を受け、足元で停戦期待後退が相場に織り込まれていることを踏まえたレンジ)
---------------	--

	実質GDP成長率(2026年)(平時比*)	消費者物価上昇率(2026年)(平時比)	金融政策
日本(年度)	▲0.1~▲0.2%ポイント程度	+0.2~+0.4%ポイント以上	影響見極めのため目先は据え置きの公算
アジア	中国: ▲0.2~▲0.3%ポイント程度 ASEAN: ▲0.3~▲0.5%ポイント程度	中国: +0.5~+0.8%ポイント以上 ASEAN: +0.9~+1.4%ポイント以上	通貨防衛等の観点から当面据え置き 一部の国では利上げも選択肢に
欧州(ユーロ圏)	▲0.3%ポイント程度	+0.7%ポイント以上	年半ばにかけて追加利上げの可能性
米国	▲0.1~▲0.2%ポイント程度	+0.4%ポイント以上	年後半まで政策金利据え置きの公算

*「平時比」は、本軍事衝突が生じなかったケースとの比較。

- 但し、本稿は主に先行きの考え方と原油価格変動による影響に焦点を当てるが、関連商品の供給制約が強まる場合の、価格以外の影響波及も重要であるほか、各国の経済対策等が、実際の経済にどのようにあらわれるかについても要注視。

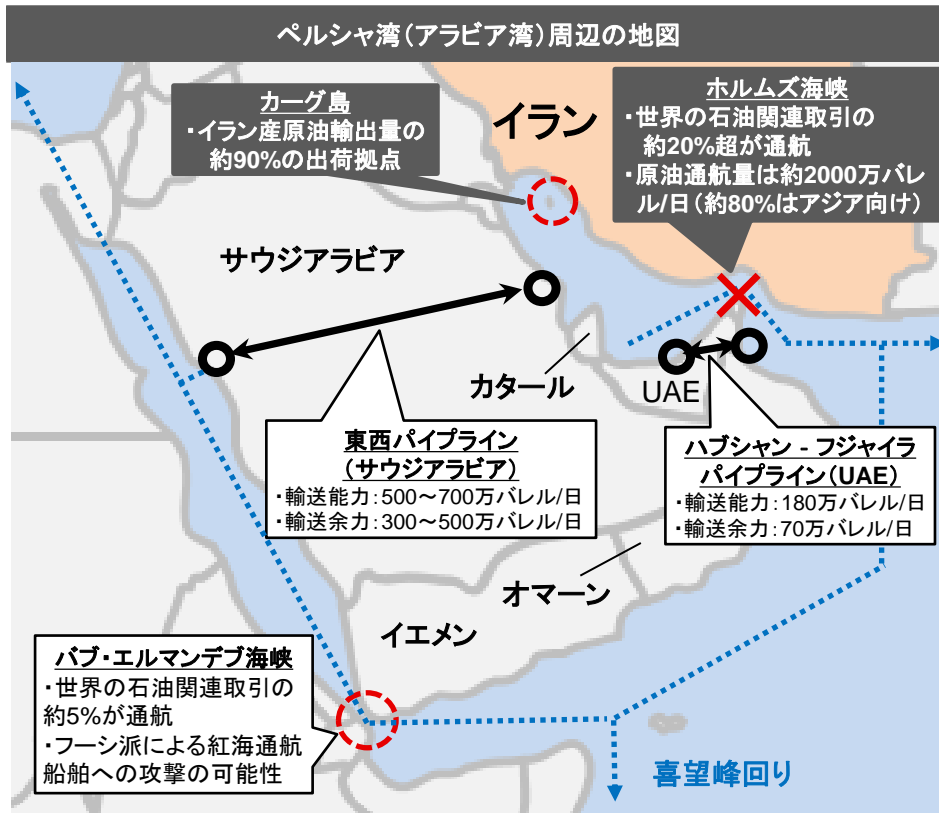


2 (資料)IEA(国際エネルギー機関)、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)本稿では価格影響に焦点を当て、価格以外の影響経路は主な分析範囲外。
(資料)各種資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

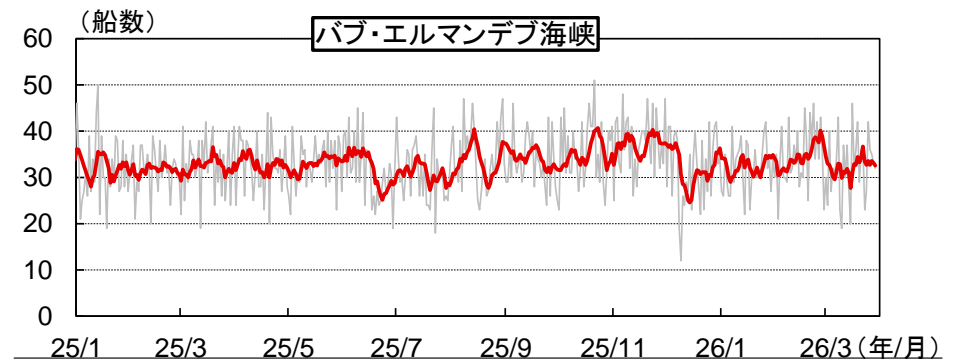
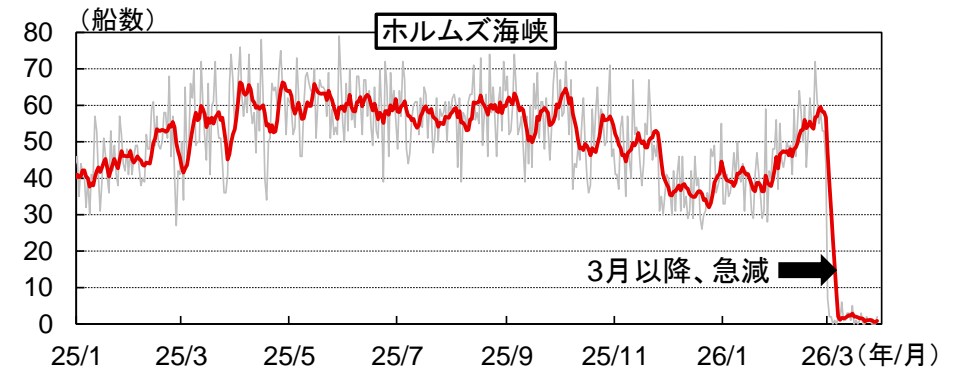
2. 足元の状況と先行きの考え方

- 米国とイスラエルによるイランへの攻撃(2月末)と、イランの反撃及びイラン革命防衛隊によるホルムズ海峡(世界の海上原油輸送量の約2割を占める)の事実上の封鎖(以下、封鎖)を受け、同海峡の航行船舶数は急減し、足元(3/29)では3隻。原油価格の上昇や、ナフサなど同海峡を経由する原材料・製品の供給障害が、各国・地域経済への悪影響として一部顕現化。
- ホルムズ海峡が封鎖されたままでも米国が軍事作戦を終了する可能性が示唆される中、仮に停戦等が実現した場合でも、地政学的には「鎮静化か新たな混沌の入口か」の分岐点にあると言えるが、今後の世界経済への影響は、同海峡の航行回復の有無と、代替ルートも含めた原油等の供給正常化のペースがポイントとなる。
- 原油等の供給正常化ペースは、全体として早期に復旧が進む可能性もある。一方、変数として、ホルムズ海峡の航行可否(当事国事情)だけでなく、原油生産再開にかかるラグ(産油国事情、後述)も考慮する必要があるほか、米国撤退後であっても地域の軍事衝突再発リスクが燻り続ける(第三国/勢力・海運・保険会社事情)ため、実際の正常化パスは幅をもってみる必要有。



(資料)EIAより三菱UFJ銀行経済調査室作成

中東地域のチョークポイントを航行する船舶数の推移



(注)3月31日時点までのデータ。灰色線は日次データ、赤線は7日間移動平均。

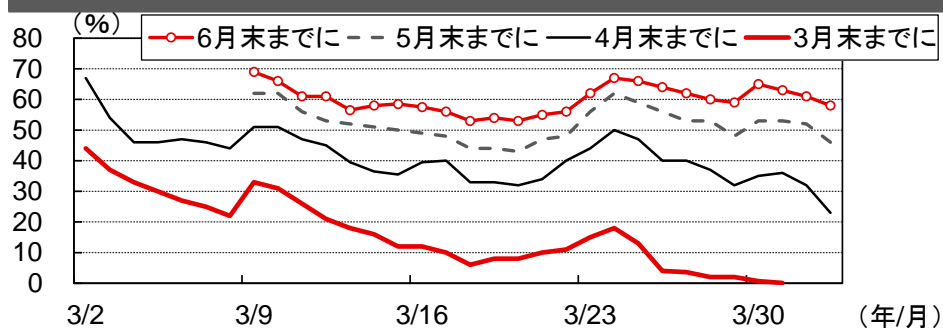
(資料)IMF資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 先行きの前提 (1)米国の中間選挙

- トランプ大統領は4月1日の演説にて、イランにおける米国の戦略目標達成が近いとしつつも、今後2～3週間以内に極めて激しい攻撃を行うと発言。これを受けて、賭けサイトでは数ヵ月以内の停戦を見込む向きが減少。
- 中東情勢悪化を受けた原油高を背景に、米国のガソリン小売価格は2月末から3月末にかけて30%以上上昇しており、こうした中でトランプ政権の支持率は低下傾向。中間選挙については、下院で民主党の優位が見込まれているほか、当初共和党の優位が予想されていた上院でも足元では激戦が予想されている状況。
- 2022年の中間選挙では、ウクライナ紛争等を背景とした資源高に伴うインフレがバイデン政権の支持率低下に繋がり、与党（民主党）が下院で過半数割れとなった。政権支持率が4年前と同程度まで低下する中、資源高やインフレを抑制し中間選挙に向けて支持を回復するため、トランプ政権はイランとの早期の停戦等を模索するものとみられる^(注)。

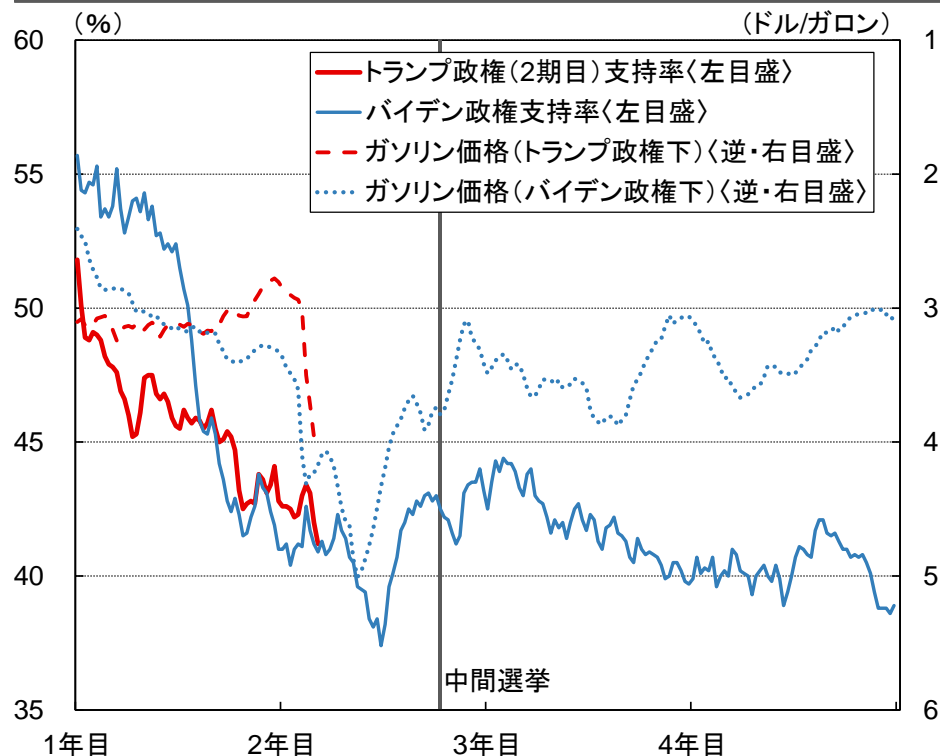
(注)このほか、5月14～15日のトランプ大統領の訪中や、7月の米国建国250周年等も意識されているとの指摘がある。

賭けサイトにおける米国とイランの停戦時期の予想



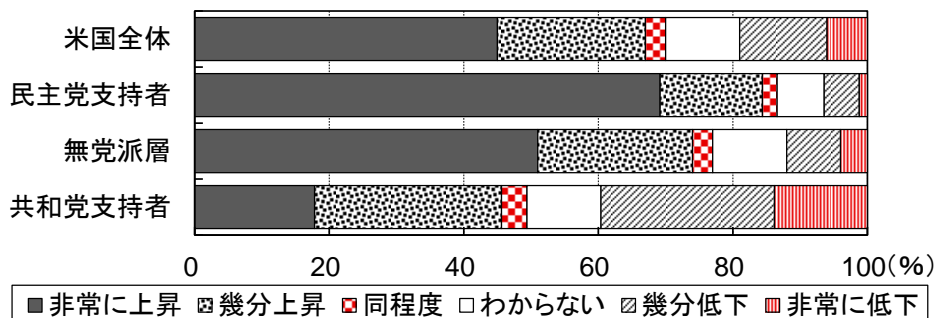
(資料) Polymarketより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の政権支持率と米国のガソリン小売価格の推移



(資料) 米エネルギー省、Real Clear Politics統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の有権者の今後数ヵ月のガソリン価格の見立て(調査期間:3月12～16日)

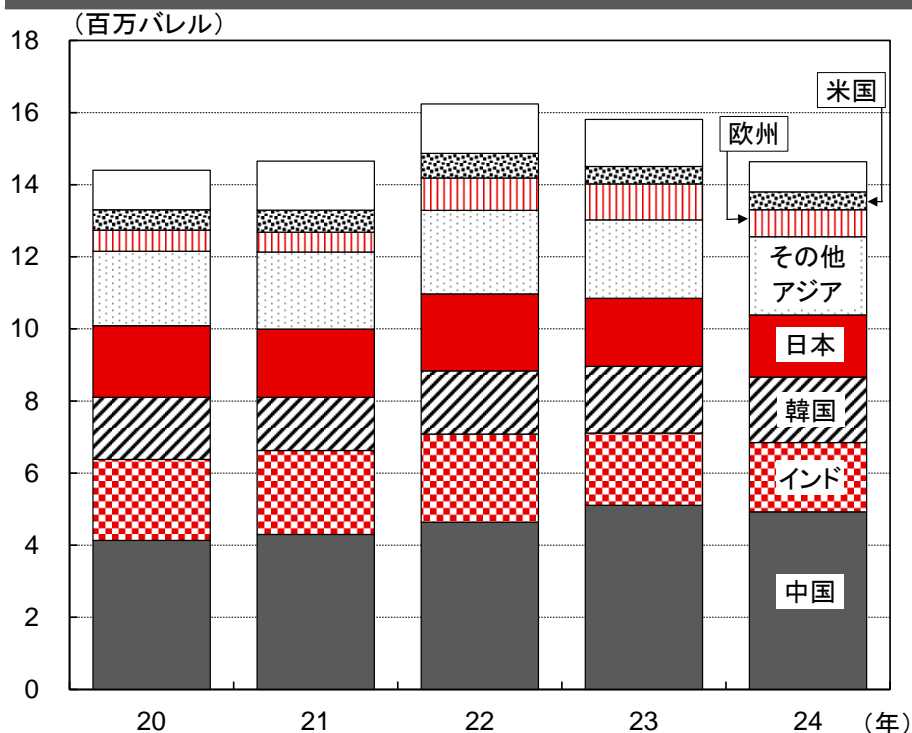


(資料) YouGov統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 先行きの前提 (2)イラン・中東産油国等

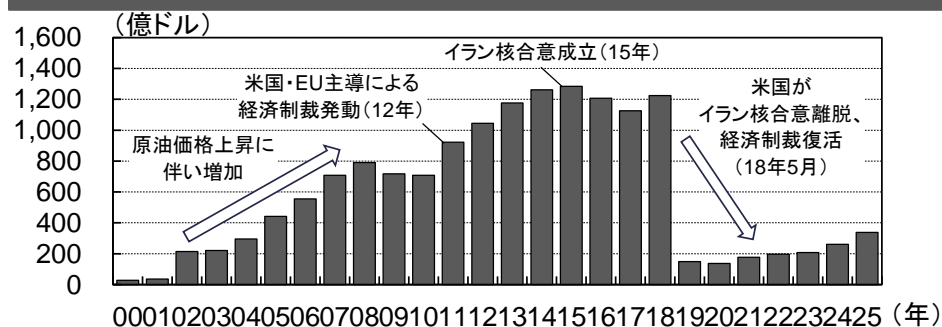
- ホルムズ海峡の封鎖は、米国よりも、むしろイランに対して比較的友好的な中国を含めた第三国に広く影響が及ぶこと等を通じ、国際社会・中東地域におけるイランの孤立を一層深めることに直結する。そのため、イランにとっても同海峡の航行を正常化させることが合理的。また、イランの国家財政や外貨の中核は原油収入であることも、海峡航行の正常化を進める誘因。
- 一方、ホルムズ海峡航行はイランの切り札であり、国内外当事者の思惑を通じてどのように正常化が進むのかは不確実性が高い。また、同海峡や代替ルートの流通に加え、他の中東産油国の生産能力の観点も重要(イランの生産シェアは約4%)。OPECプラスは4月からの増産を発表しているが、イランの報復攻撃等により既に停止している設備再稼働にはラグが伴う(注)。
(注)加えて、輸出不能となった在庫容量が逼迫したことに伴う生産停止影響が生じており、平常時の生産ペースに復帰には長期間を要するとの指摘もある。
- 更に、地域における軍事衝突の再発リスクも燃り続ける中、第三国・海運・保険企業の動向も、供給正常化ペースを左右。
- 以上を踏まえ、本稿では、ホルムズ海峡航行の段階的回復と、代替ルート活用をはじめとする各国・企業の取組により、原油等の供給は全体として緩やかなペースで正常化が進む前提の下、原油等の価格は実需を反映して落ち着いていくことを想定。

ホルムズ海峡を経由する原油の輸出先の推移



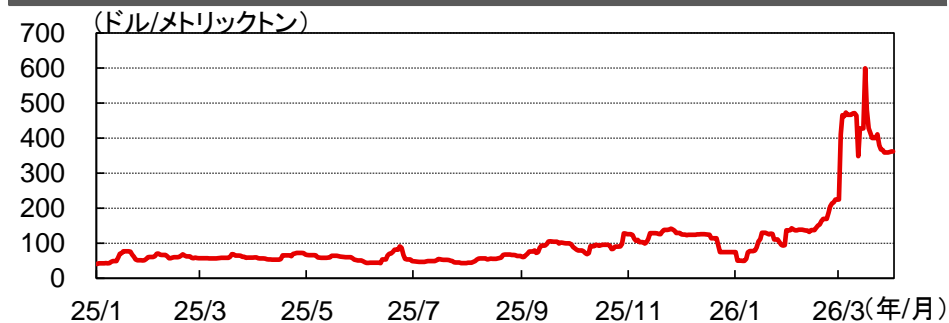
(資料)EIA(米エネルギー情報局)資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

イランの外貨準備高の推移



(資料)IMF統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

中東からアジア向けのVLCC(超大型原油タンカー)運賃の推移

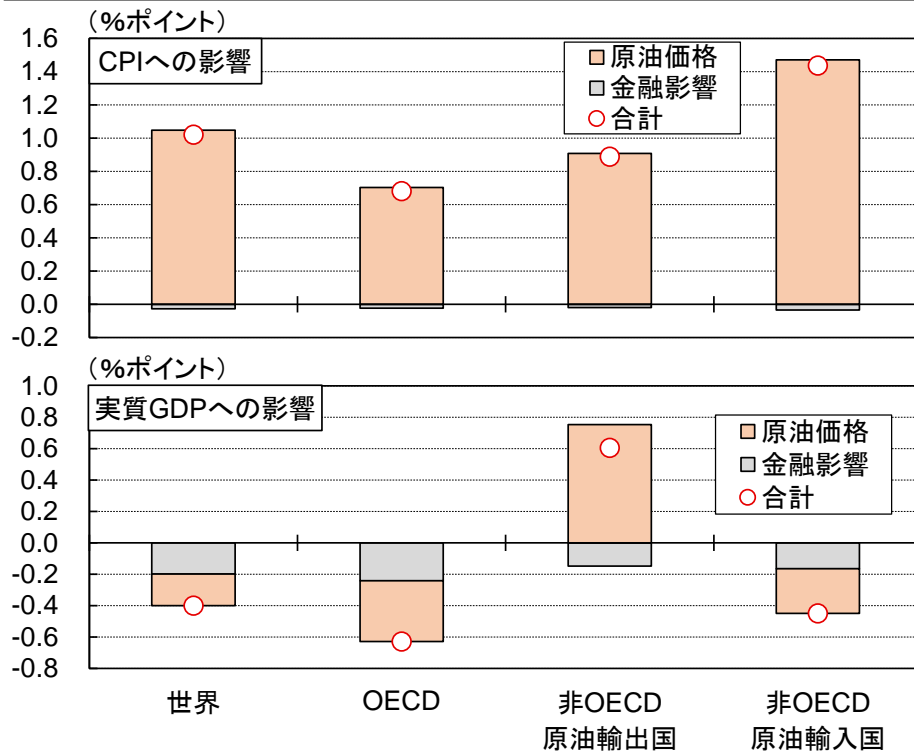


(資料)EIA(米エネルギー情報局)資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

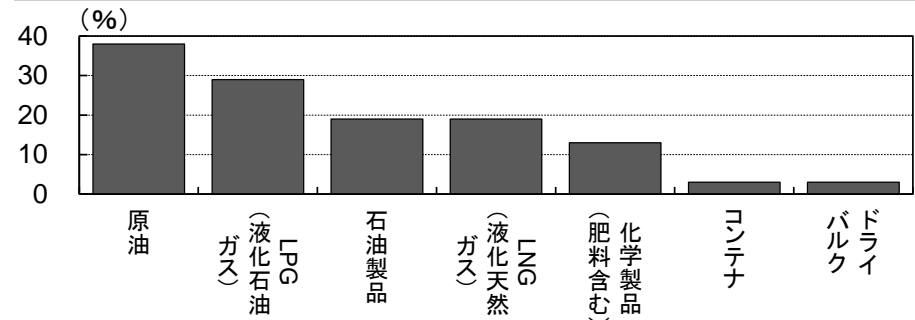
4. 世界経済への価格影響と供給制約リスク

- OECDは、原油価格が年間平均で25%上昇した場合、世界のインフレ率を約1.1%ポイント押し上げ、GDPを約0.2%ポイント程度押し下げると推計(実際の推計値は金融影響=株安も含めて計約0.4%ポイント)。
- 足元の先物価格カーブが示す価格パスが実現する場合、原油価格は年間平均で33%程度上昇することとなるため(攻撃前: 60ドル→3月末時点先物カーブベース: 80ドル)、25%上昇を前提とするOECD試算を上回る影響が顕在化する可能性(注)。
(注)4月1日のトランプ大統領の演説を受け市場では停戦期待が後退しており、一段の原油価格の高止まりが影響を増幅させるリスクに要留意。
- また、原油価格上昇による影響のみならず、ホルムズ海峡経由で輸送される他の商品の物流が滞ることによる供給制約、さらには各国・企業のサプライチェーン停滞を通じた生産・物価への影響も大きくなるリスクあり(本稿では主な分析範囲外)。
- この点、同海峡経由で輸送される世界シェアの高い品目は、石油・ガス関連、化学製品(肥料を含む)等。肥料については豪州等一部の先進国においても中東依存度が高いが、悪影響は総じてアジア・アフリカ等新興国で相対的に大きくなる公算。

原油価格が年間平均で25%上昇した場合に世界経済に与える影響

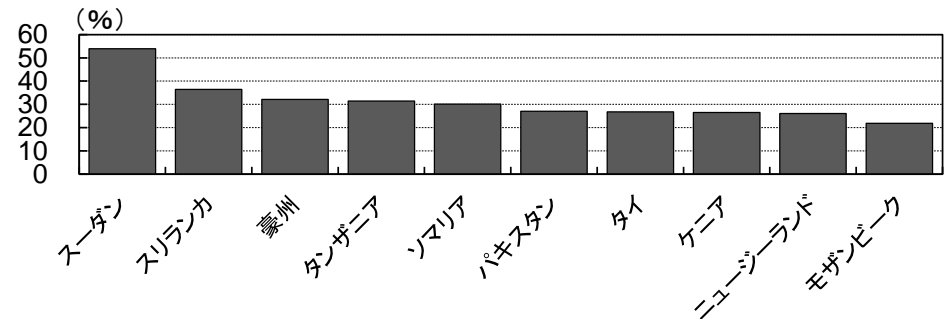


ホルムズ海峡経由で輸送される世界シェアの高い商品



(資料)UNCTAD資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ホルムズ海峡を経由して輸入する肥料の割合が高い国



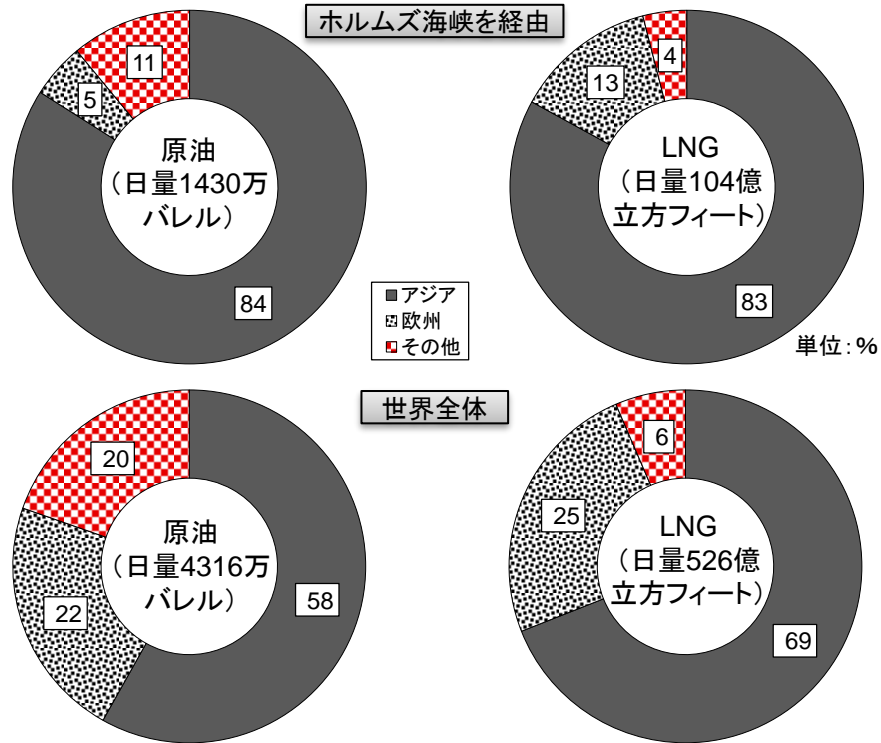
(資料)UNCTAD資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)『金融影響』とは、原油価格の予せぬ上昇時に、金融市場では世界で同時に10%の株安が発生、との前提を置いた場合の影響。

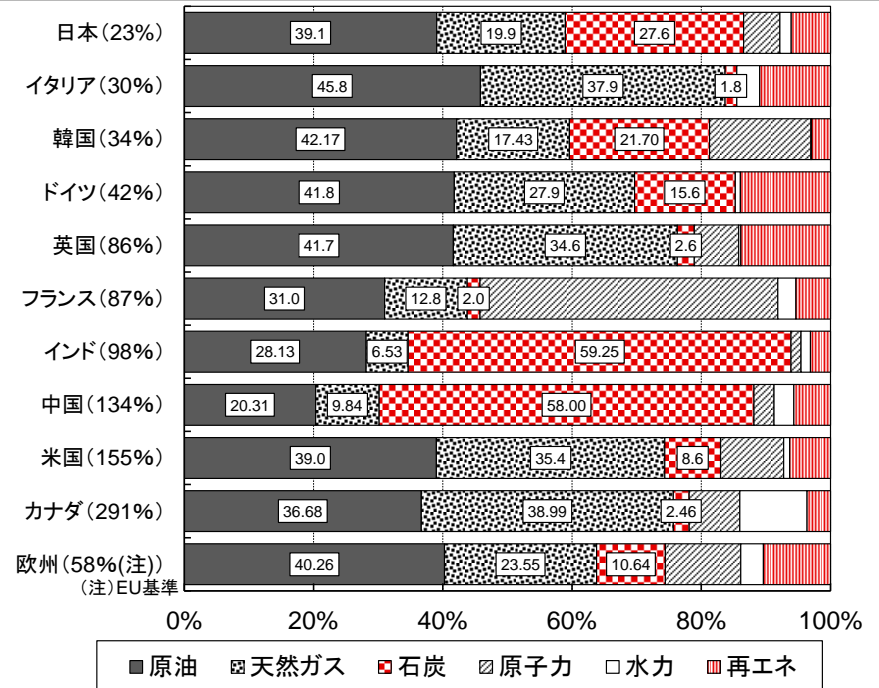
5. 地域別影響の考え方 (1)一次エネルギー供給構成とエネルギーの原産地

- 地域別の影響は、代替ルートも含めて世界全体の原油等の供給量が正常化に向かう過程においても、もともとホルムズ海峡経由の供給に依存していた日本を含むアジア、特に一次エネルギー供給に占める石油・ガスの割合が高い国・地域において、短期的には負の影響が強まる公算。
- また、欧州は家計の暖房や産業用の熱源といった用途での天然ガスの消費が多い構造（日本は発電用途が中心）。天然ガスの10%を中東から輸入する中、カタールのLNG供給が長期間に亘って停止した場合の悪影響が大きく、今年の冬に向けて、在庫率を高めることができない場合には、冬場の供給不足が直接的な経済活動の制約となるリスクがある点には要留意。
- 他方で、米国はエネルギー自給率が高く、国内で原油・ガスの生産が可能であることから、国際原油価格の上昇により国内で物価高を招く可能性があるものの、経済影響は相対的に限られる（エネルギー安全保障の観点からは戦闘を止めるインセンティブが低いことが、早期停戦に至らない一因であるとみられる）。

原油・LNGの輸出先



G7と中国・韓国・インドのエネルギー自給率(括弧内)と一次エネルギー供給源の内訳



(資料) UNCTAD、EI資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

- (注) 1. 『エネルギー自給率』(23年基準)とはエネルギー生産量を最終エネルギー消費量で除したものである。
 2. 発電は天然ガス等の特定の鉱物性燃料を使って行うため、エネルギー自給率が100%を超えていても電力需給が必ずしも安定するとは限らない点に留意が必要。
 3. 経産省は日本のエネルギー自給率を15.3%(23年度)としている。IEAは原子力を国産エネルギーに含めるが、経産省基準では、原子力発電の燃料であるウランを輸入に依存していることから、原子力を準国産エネルギーとしているため、数値に差がある。
 4. 一次エネルギー供給源は24年基準。
- (資料) IEA、EI資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 地域別影響の考え方 (2) マーカ原油のスポット価格

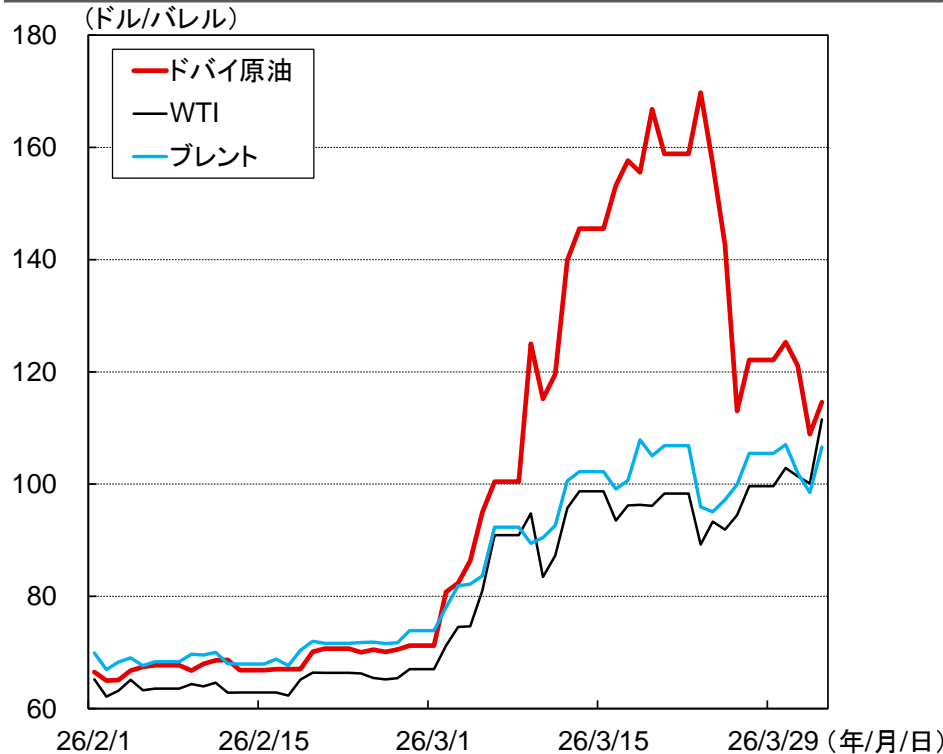
- 各地域の原油輸入額に対し、主に参照されるマーカ原油(値段の基準になる代表的な銘柄)^(注1)が異なることが、地域別の影響に濃淡を生じさせるほか、市場全体で米ドル決済が主流とされる中、各国通貨の対ドル為替相場も影響する。

(注1) WTI(北米向け)、北海ブレント(欧州向け)、ドバイ原油(アジア向け)の3種。

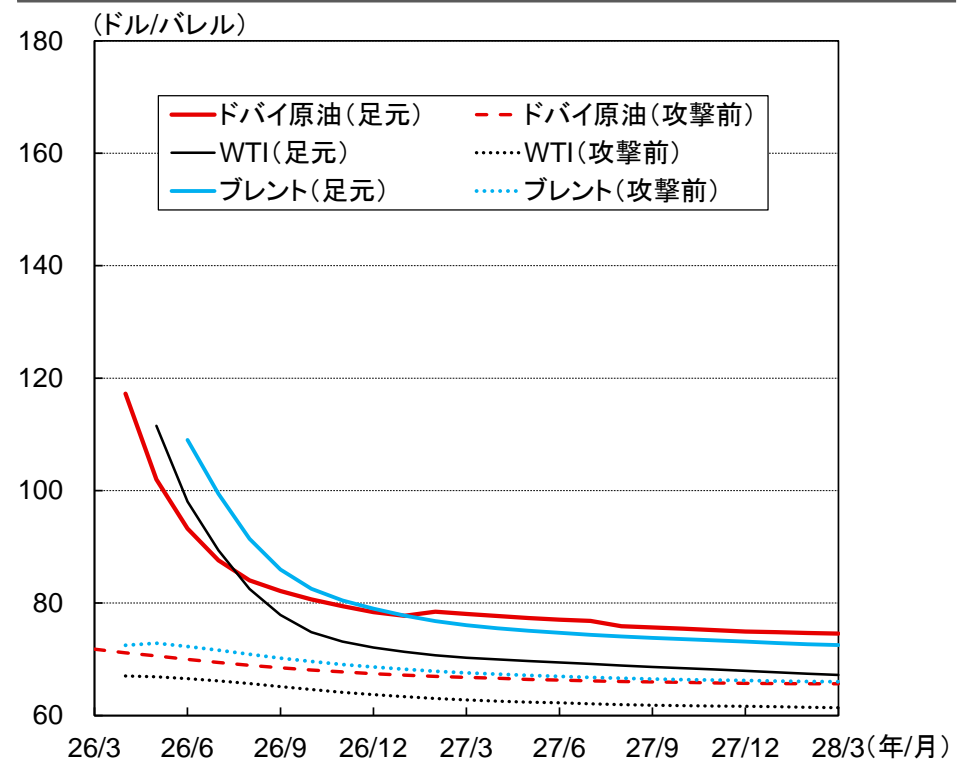
- 平時では、世界標準価格として取り扱われているWTIに対し、北海ブレントは+3ドル程度、ドバイ原油は+5ドル程度の差で推移。足元では、イラン情勢を受けリスクプレミアムの織り込みが進んだことで、各原油の価格差が従来より乖離している状況。
- 各原油先物の価格差は、裁定により縮小が見込まれているものの、一般に原油の長期供給契約であってもスポット価格が適用されるため、各地域への価格影響は地域毎に取引量の多いマーカ原油の価格(WTIとの価格差)を考慮する必要有。
- 具体的には、中東からの原油輸入依存度が高い日本やアジアではドバイ原油^(注2)、欧州では北海ブレント、米国ではWTIの価格影響が大きいとみられる。とりわけ、ドバイ原油のスポット価格は3月にWTIの2倍近くに達する局面も。

(注2) アフリカからの原油輸入の割合が高いインドネシアでは、北海ブレントの価格動向も加味すべき。

各原油指標のスポット価格の推移



各原油指標の先物カーブの価格推移



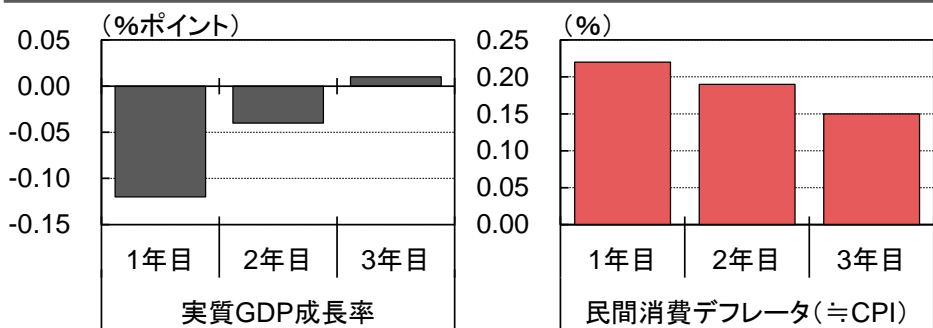
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 日本経済への影響

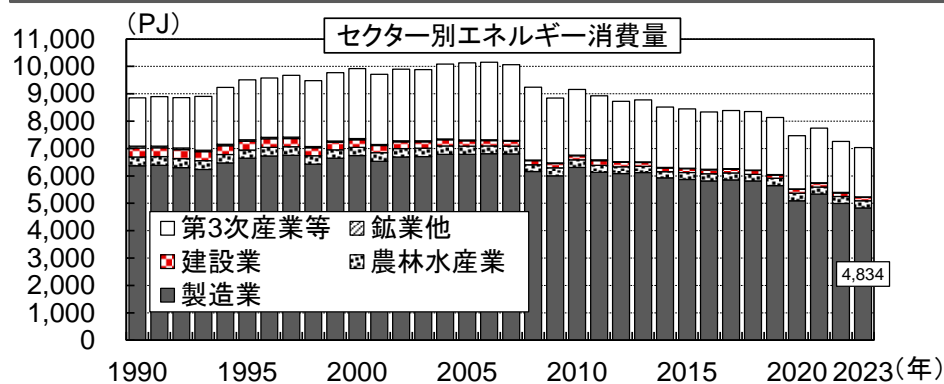
- 内閣府のマクロ計量モデルをベースに簡易的な試算をすると、本稿の原油価格前提の下では、26年度の実質GDP成長率は、イラン情勢がない平時に比べて▲0.1%～▲0.2%ポイント程度押し下げられる可能性がある(ドバイ原油とWTIの価格差を考慮すれば影響はさらに強まる可能性)。インフレ率は同+0.3%ポイント以上の押し上げが生じる可能性がある一方、3月に再開されたガソリン・灯油等への補助金支給が物価上昇を相殺しうる。
- さらに、日本は原油輸入の9割以上を中東に依存しているため、中東からの供給正常化ペースが遅れる場合、製造業のエネルギー供給の約3割を占める原油や、ナフサ(中東からの調達が約4割)等の石油製品の輸入が滞ることで、経済への更なる下押し圧力となる可能性が高い。
- 植田日銀総裁は、3月の金融政策決定会合後の記者会見で、原油価格の上昇が予想物価上昇率の引き上げを通じて基調的物価を押し上げる可能性と、景気悪化が基調的物価を押し下げる可能性の双方に言及。中東情勢が足元においても鎮静化していないことから、日銀は景気・物価に対する影響を見極めるため、目先は政策金利の据え置きを続けるとみられる。

20%の原油価格(ドル建て)の上昇が日本経済に与える影響

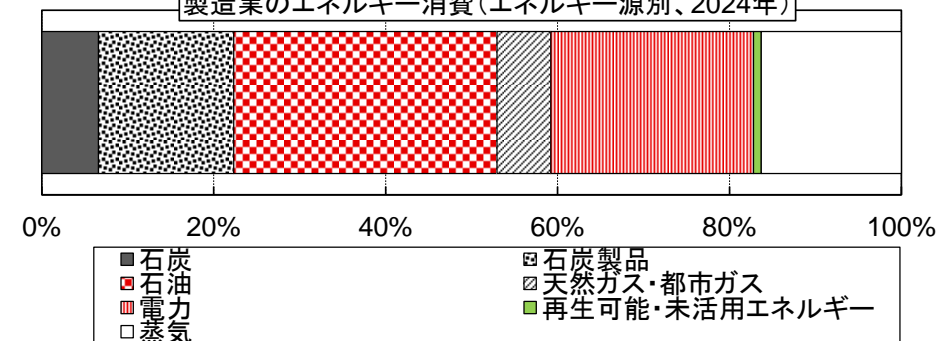


(資料)内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日本のセクター別のエネルギー消費量と製造業のエネルギー消費

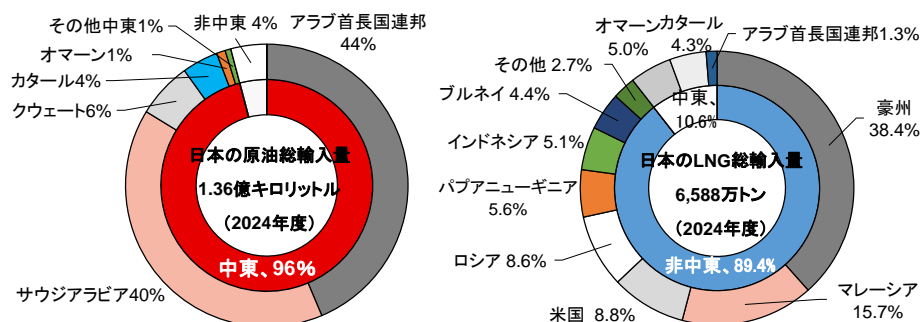


製造業のエネルギー消費(エネルギー源別、2024年)



(資料)経済産業省資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日本の原油・LNG輸入量の国・地域別シェア



(資料)経済産業省資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. アジア経済への影響

- ADBの3月の分析によると、原油価格^(注1)が4-6月に1バレル＝平均105ドルに上昇し、2027年にかけて徐々に63ドルに向かう場合に、2026年の実質GDP成長率は中国で▲0.14%ポイント程度、アジア太平洋地域で▲0.4%ポイント程度、東南アジアで▲0.3%ポイント程度下押しされると試算^(注2)。

(注1) ADBの分析では北海ブレント価格の前提を策定したうえで経済影響を試算。当室試算は、各地域との平仄の観点からWTI価格の前提をもとにADBの試算を参照するが、北海ブレントとWTIの価格差は本局面においてもそれほど大きくないことから、簡易的な試算として価格差による影響値の調整は実施せず。

(注2) Asia Development Bank (2026) “[The 2026 Conflict in the Middle East and Macroeconomic Risks for Asia and the Pacific](#)”, ADB BRIEFS。アジア太平洋地域は豪州、香港、日本、韓国、ニュージーランド、シンガポール、台湾。東南アジアはASEAN5+ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、東ティモール。

- 本稿の原油価格前提の下では、中国で▲0.2～▲0.3%ポイント、NIEsで▲0.4～▲0.6%ポイント、ASEANで▲0.3～▲0.5%ポイント程度平時比で下押しの可能性^(上記注1)。ドバイ原油との価格差を考慮すると影響は強まる方向。
- いずれの国・地域においても一次エネルギーに占める原油・ガスの比率は高く、大半の国・地域が原油・石油製品・ガスの純輸入構造にあるため、本件影響は他地域比大きくなる公算。とりわけ、原油・石油製品・ガス輸入の中東依存度が高く、備蓄の少ないASEANの一部・インドでは悪影響が懸念される中、政府は石炭の増産やロシア産原油の購入等の追加調達策を実施中。
- 各国の補助金等も含めた政策対応により影響は一定程度緩和されるとみられるが、ドバイ原油価格や為替相場を含めた今後の物価次第では、景気の更なる下振れ要因に。米金利の高止まりが意識される中、金融政策は当面据え置かれる公算が高く、一部の国では通貨防衛の観点から利上げも選択肢となるだろう。

アジア各国・地域の原油等関連指標と政府の対応・ファンダメンタルズ

	一次エネルギーに占める原油・ガス比率(%)	原油・石油製品・ガスの海外依存度		備蓄日数	政府の対応				財政収支(GD比、%)	外貨準備高(輸入比、カ月)	対ドル為替騰落率(%)
		純輸入額(GDP比、%)	中東からの輸入シェア(%)		価格抑制	追加調達	需要抑制	輸出制限			
中国	30.2	2.2	41.1	NA(注)	○	○		○	▲6.7	11.6	▲1.1
N 韓国	59.6	5.3	56.0	208日	○	○	○	○	▲0.7	6.3	▲6.5
I 台湾	61.3	NA	NA	90日以上	○			○	▲2.5	NA	▲2.4
E 香港	86.3	3.2	5.6	NA				○	▲5.7	5.7	▲0.2
s シンガポール	99.3	5.5	27.6	NA	○		○		3.5	4.4	▲2.2
A インドネシア	44.0	1.5	18.1	20日	○	○			▲1.6	5.7	▲1.4
S タイ	81.9	7.5	50.1	103日	○	○		○	▲2.0	7.6	▲5.7
E マレーシア	72.8	▲1.6	31.9	NA	○		○		▲4.0	4.8	▲3.7
A フィリピン	42.7	3.8	28.8	45日	○	○			▲4.4	7.6	▲5.5
N ベトナム	35.3	3.5	36.8	NA(注)	○	○			▲1.7	3.0	▲0.9
インド	34.7	2.6	51.9	60日	○	○			▲7.4	8.0	▲4.4
豪州	65.2	▲1.1	0.9	50日	○	○	○		▲1.3	1.4	3.8

(注) 『一次エネルギーに占める原油・ガス比率』は2024年。海外依存度は2023年。『備蓄日数』は韓国、豪州がIEA基準。中国は約180日、ベトナムは約30日という外部試算あり。

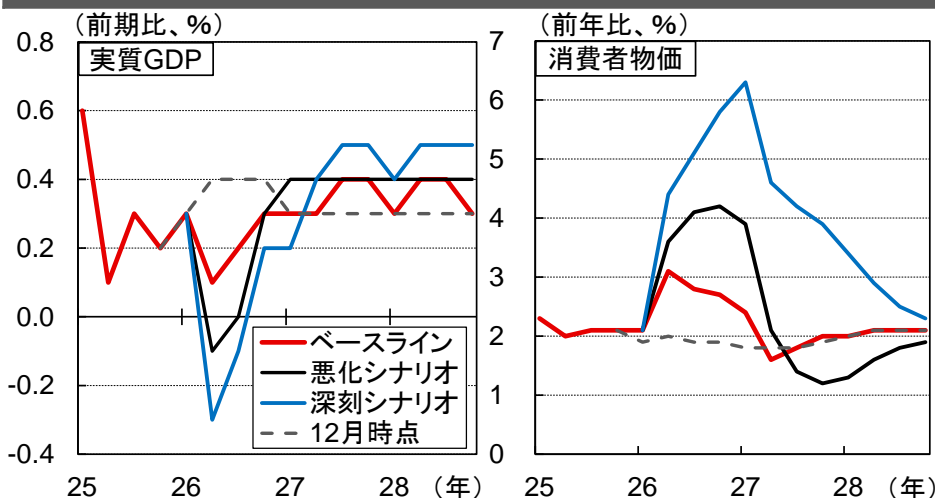
『政府の対応』の「○」は、2026年4月3日時点で何等かの政策を実施していることを意味する。『財政収支』、『外貨準備高』は2023年。為替騰落率は2026年2月末と3月末時点の比較。

10 (資料) UN Comtrade, Energy Institute Statistical Review, 世界銀行, IMF, 各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 欧州経済への影響

- ECBが3月に公表した経済見通しでは、中東情勢の悪化に伴う資源価格上昇を踏まえ(3月11日時点の先物価格に基づく)、実質GDP成長率と消費者物価の見通しを修正。同分析に基づけば、ユーロ圏の2026年の実質GDP成長率は平時比で前年比▲0.3%ポイント程度下押しされ、消費者物価は同+0.7%ポイント程度押し上げられる可能性がある。
- エネルギーの供給制約と価格上昇が意識される中、ユーロ圏の消費者信頼感指数やPMI(企業景況感)は3月にともに低下。各国の財政政策が景気を下支えするものの、個人消費や総固定資本形成の下振れの可能性が高まっている。
- ラガルド総裁は、ECB政策理事会後の記者会見で、中東情勢が欧州経済に与える影響を注意深く見守ると発言も、市場の利上げ期待を強くは牽制せず。政策金利が中立水準まで引き下げられている点を踏まえれば、今年の半ばにかけてインフレ抑制のための利上げがなされる可能性が相応にある。

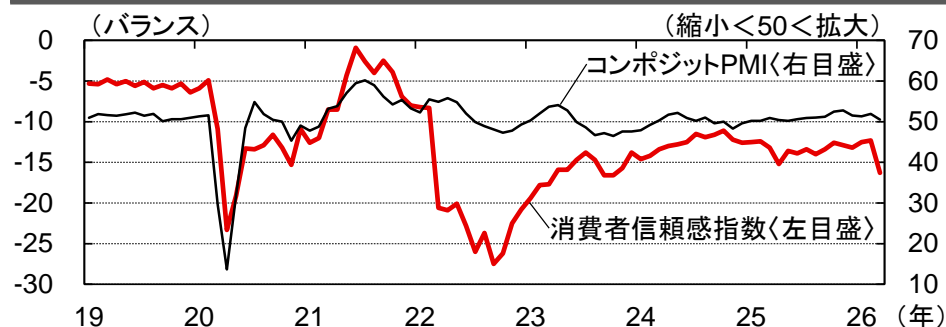
ECBスタッフによるユーロ圏の経済予測



資源価格の前提	ベースライン		悪化シナリオ		深刻シナリオ		12月時点	
	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス
26年4-6月期	90	50	119	87	145	106	63	30
(ベースライン比)	-	-	33%	73%	62%	109%	-	-
28年10-12月期	70	24	70	24	103	43	64	25
(ベースライン比)	-	-	0%	0%	47%	77%	-	-

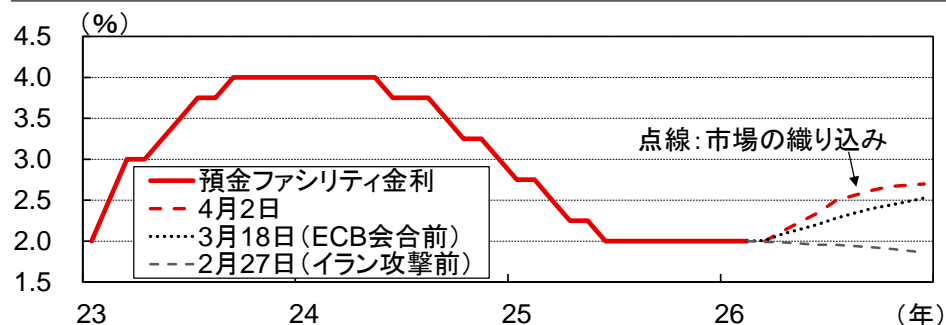
(注) 1. 原油価格は北海ブレント(ドル/バレル)、天然ガス価格はオランダTTF(ユーロ/MWh)。
 2. 「悪化シナリオ」では、26年4-6月期にホルムズ海峡の原油・LNG輸送量が40%減少し、10-12月期以降に速やかに正常化する事態を、「深刻シナリオ」では、26年4-6月期に海峡の原油・LNG輸送量が60%減少し、27年1-3月期以降に段階的に正常化する事態を、それぞれ想定。
 (資料) 欧州中央銀行資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ユーロ圏の消費者信頼感指数とコンポジットPMIの推移



(資料) 欧州連合統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ユーロ圏の政策金利の推移と市場の織り込み



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 米国経済への影響

- FEDの2022年のインフレ局面に関する分析^(注)によると、30%の原油価格上昇が実質GDP成長率を▲0.13%下押しし、10%の原油価格上昇が総合インフレ率を0.15%ポイント押し上げる。当該試算と本稿原油価格前提を勘案すると、2026年の実質GDP成長率は平時比で前年比▲0.1~▲0.2%ポイント程度下押しされ、消費者物価は同+0.4%ポイント程度上振れうる。

(注)Presno, I. and Prestipino, A.(2024) “Oil Price Shocks and Inflation in a DSGE Model of the Global Economy”, FED Notes

- 3月FOMC時の参加者の経済見通しでは、資源価格の上昇も踏まえ物価見通しを上方修正(実質GDP成長率は景気の堅調を踏まえ小幅に引き上げ)。また、パウエル議長は3月31日の講演で、中長期の期待インフレ率の動向を注視しているとしつつ、資源価格上昇が経済に与える影響を時間をかけて見極める姿勢を示した。労働市場の軟調等も踏まえれば引き続き利下げが模索されるとみられるも、その時期は年後半以降となる公算が大きい。
- 米国防総省はホワイトハウスに、イラン攻撃の戦費として2,000億ドル(名目GDP比0.6%)超の追加予算を要求したとも報じられており、戦費の増加に伴う財政赤字の拡大が金利の上昇圧力となる可能性には留意。

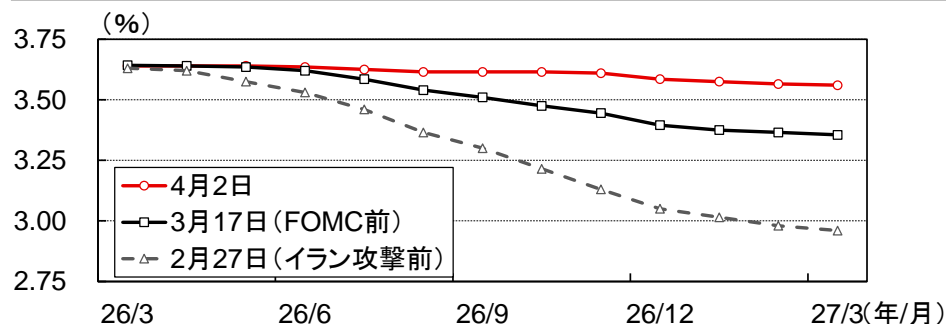
FOMC参加者の経済見通し

		2026	2027	2028	中長期
政策金利	今回(3月)	3.4	3.1	3.1	3.1
	前回(12月)	3.4	3.1	3.1	3.0
実質GDP成長率	今回(3月)	2.4	2.3	2.1	2.0
	前回(12月)	2.3	2.0	1.9	1.8
PCEインフレ率	今回(3月)	2.7	2.2	2.0	2.0
	前回(12月)	2.4	2.1	2.0	2.0
コアPCEインフレ率	今回(3月)	2.7	2.2	2.0	-
	前回(12月)	2.5	2.1	2.0	-
失業率	今回(3月)	4.4	4.3	4.2	4.2
	前回(12月)	4.4	4.2	4.2	4.2

(注)政策金利は年末値、GDPとインフレ率は10-12月期の前年比、失業率は10-12月期の平均値。

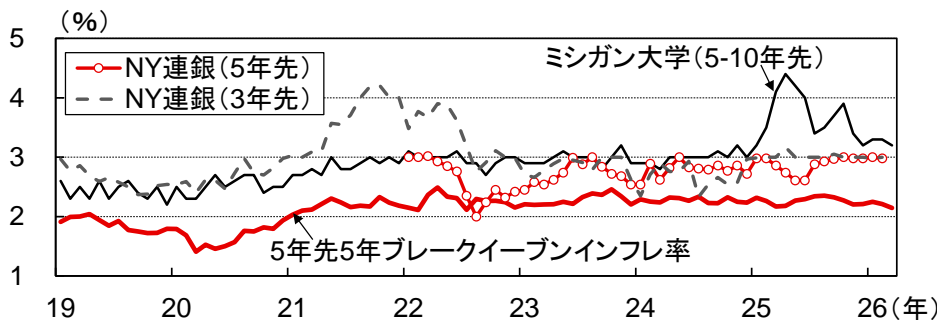
(資料)FRB資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先物市場における米国の政策金利の織り込み



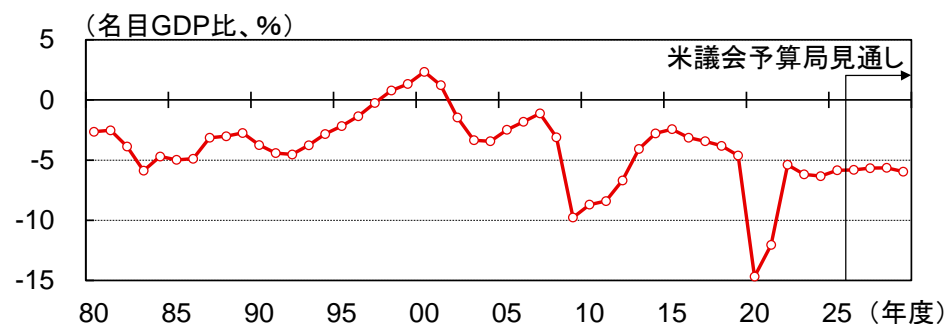
(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の中長期の期待インフレ率の推移



(資料)ニューヨーク連銀、ミシガン大学統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の財政収支の推移と見通し

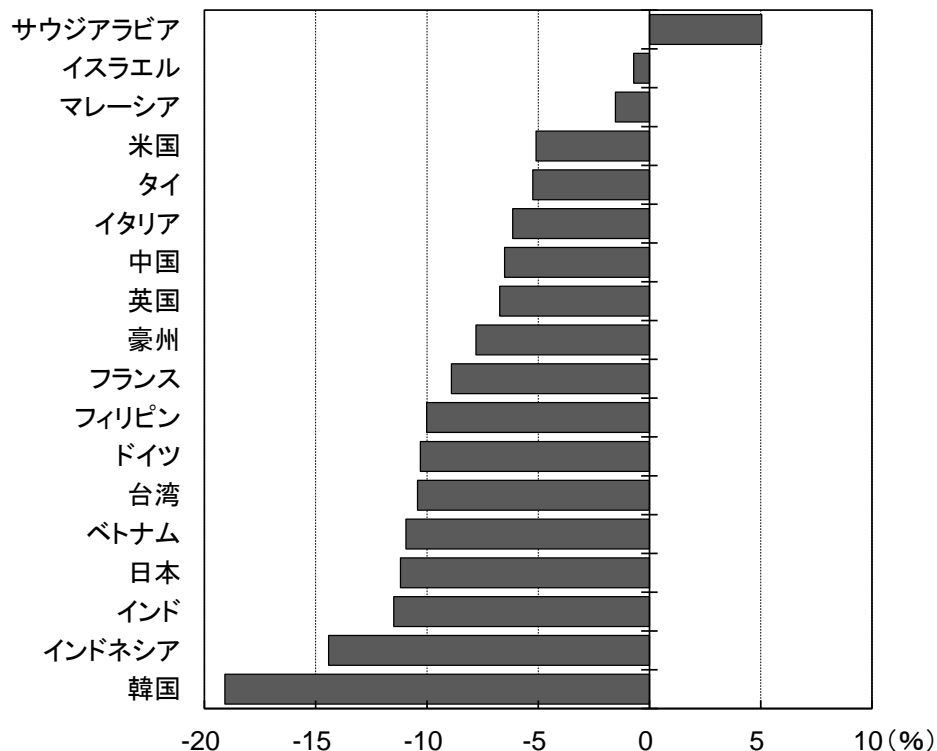


(資料)米議会予算局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

10. 株式市場の反応

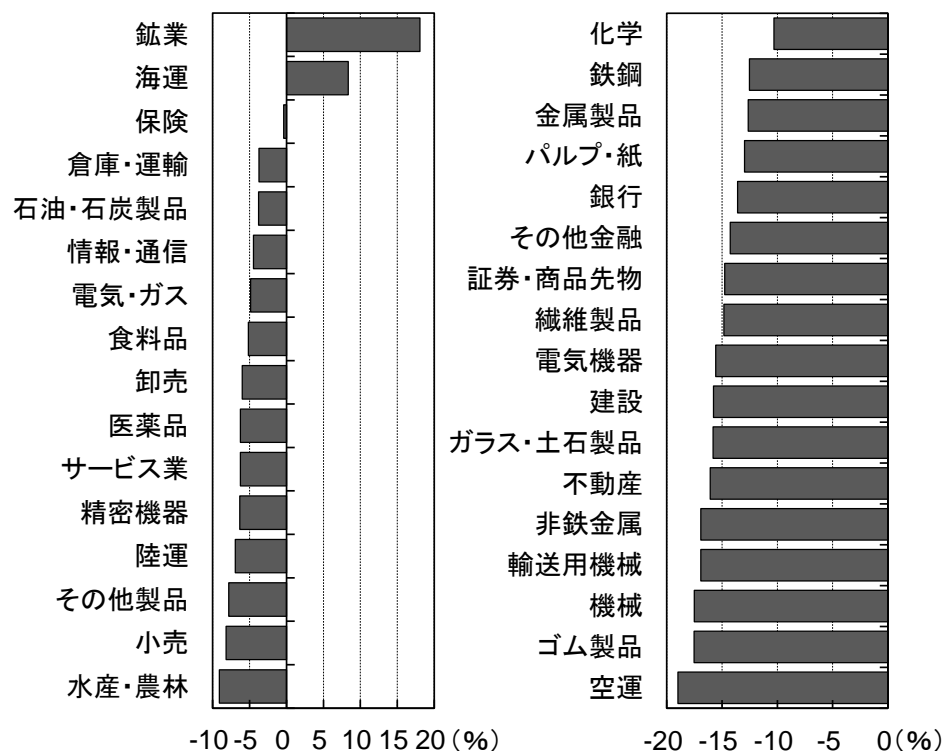
- 中東情勢の悪化を背景にリスク回避姿勢が強まったことで、世界の株価はおおむね下落。国別にみると、産油国のサウジアラビア等では株価が上昇した一方、エネルギーの純輸入国であるアジアの国々の株価の下落が目立つ。
- 日本株について業種別の騰落率を見ると、資源価格や船舶運賃の上昇を背景に『鉱業』や『海運』は例外的に株価が上昇した一方、幅広い業種で株安が進行。コスト増がとりわけ意識された『空運』、『ゴム製品』等が大きく株価を下げた。

各国・地域の株価の騰落率(2月末から3月末)



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

TOPIXの業種別指数の騰落率(2月末から3月末)



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5

永井 敬彦(チーフエコノミスト) yoshihiko_nagai@mufg.jp

宮道 貴之(総括) takayuki_miyadou@mufg.jp

土屋 祐真(総括・中国) yuma_tsuchiya@mufg.jp

中山 健悟(日本・原油) kengo_nakayama@mufg.jp

長谷川 裕輝(米国・欧州) yuuki_4_hasegawa@mufg.jp

野瀬 陽平(欧州) yohei_nose@uk.mufg.jp

渡邊 遥夏(アジア) haruka_4_watanabe@mufg.jp

原野 七緒(原油) nanao_harano@mufg.jp